

Ⅲ. 教員・教員組織

2. 点検・評価

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

②改善すべき事項

〈10〉 共通教育機構

共通教育機構には機構所属の専任教員がいないことより、統括的な運営にスムーズさを欠くことがある。また、多数の非常勤講師を擁するリテラシー科目群の科目によっては専任教員がいないため、過重になりがちな分野主任の負担を軽減するよう組織整備を行う。

共通教育機構小委員会

高等学校教育から大学教育への架橋的役割をもつリテラシー科目や幅広い教養を培うためのリベラルアーツ科目の重要性を再認し、共通教育センターの設置について検討している。具体的には、設置検討委員会を設けて、専属専任教員により構成する組織体を 2014 年度の開設を目指し検討している。

3. 将来に向けた発展方策

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

②改善すべき事項

〈10〉 共通教育機構

共通教育機構の統括的な運営を担う機構所属の専従教員の確保の必要性について全学的に検討する。

共通教育機構小委員会

大学全体の教養教育の理念・目的を明確にし、各分野の教育目標を達成するためには、機構における専属専任教員の配置が必須条件である。この実現化を図るため、設置検討委員会を組織し、検討を始めている。
2012 年度に共通教育センター設置検討部会を開設し、センター設置に向けて検討した。今年度は 2014 年 4 月の設置に向けて、専従教員の配属も含め実務レベルでの検討調整を開始する。

IV. 教育内容・方法・成果

(二) 教育課程・教育内容

1. 点検・評価

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程の相応しい教育内容を提供しているか。

(1) 大学全体

卒業要件単位数に対する基礎教養科目の修得必要単位数の割合において、学部間での隔たりが見られる。大学の教育基本理念にある「生涯にわたる人間形成の基点となりうる教育」を全学的なレベルで統一的に実現させるためにも、大学全体としての意思統一を行い、基礎教養科目修得条件の平準化を図ることが必要であると考え（資料 52）。

共通教育機構小委員会

大学の教育基本理念にある「生涯にわたる人間形成の基点となりうる教育」について、全学的なレベルで意識統一を図る必要がある。そのためには、基礎教養教育を専門に取り扱う共通教育センターを設置し、大学としての教養教育の在り方について検討する。具体的には、すでに設置検討委員会を設けており、専属専任教員により構成する組織体を 2014 年度の開設を目指し検討している。

2013 年度は、2014 年度の共通教育センター設置に向けて、実務レベルでの調整検討を開始する。センター開設後は、大学教育における教養教育の在り方等について改めて検討し、検討した結果を基に、基礎教養科目修得条件等について各学部との調整を行う。

3. 将来に向けた発展方法

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程の相応しい教育内容を提供しているか。

②改善すべき事項

(1) 大学全体

大学の教育基本理念のひとつである「生涯にわたる人間形成の基点となりうる教育」を全学的なレベルで統一的に施すことが、大学全体の学士課程教育の礎を構築することになる。基礎教養教育の重要性を再確認し、共通理解のもと運営組織の再編も含めた共通教育の見直しを行う。

また、「建学の精神」の実践を新たな形で展開させる試みとして、全学共通の授業科目を開設する方向で検討する。

共通教育機構小委員会

専属専任教員により構成する共通教育センターについて、すでに設置検討委員会を設け、2014年度の開設を目指し検討している。

また、本学の建学の精神や教育理念について大学の共通テキストに解説し、入学直後の授業において全学的に展開した。

2014年度に共通教育センターを開設する予定であるが、現在の共通教育機構の各分野主任に対し、カリキュラム等の見直しを依頼した。また、本学の建学の精神や教育理念について触れた共通テキスト「大学生活入門」を発行している。教育理念等については、このテキストの2ページから10ページに掲載し、初年次教育として全学部で入門演習等にて授業展開している。

(三) 教育方法

2. 点検・評価

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

②改善すべき事項

〈10〉 共通教育機構

補講の実施率に科目によって偏りがみられる。

共通教育機構小委員会

授業回数を均等に 15 回確保するために、授業が時間割の曜日通りに実施できない場合には、異なる授業曜日の設定により対応してきた。しかし、そのような対応では、特に非常勤講師の出講に無理が生じることから、2013 年度から祝日授業を行うことで検討した。

学内において検討した結果、2013 年度は前後期併せて 5 日間の祝日授業日を設定することにした。これにより、異なる授業曜日では出講に無理があった非常勤講師の休講を減少することが期待できると考え、まず休講を減らして補講の実施率の改善に繋げる。

また共通教育機構においては、共通教育カリキュラムを構成する 9 つの分野の分野主任から、各科目担当教員に 15 回授業の実施に理解を求めていく。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

②改善すべき事項

〈10〉 共通教育機構

分野においてはシラバスの統一がとれていないことがあるので、是正の検討が必要である。

共通教育機構小委員会

シラバス作成にあたっては、規定の様式とともに記入例を示したことにより、学生にとってわかりやすいシラバスを提供できるようになった。

2013 年度のシラバスについても、学生の授業科目選択にあたり、充実したものとなっている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

②改善すべき事項

〈10〉 共通教育機構

定期試験の模範解答の公開が十分ではない。

共通教育機構小委員会

すべての授業科目について、成績評価基準・採点基準をシラバスにより明示している。今後、より一層、成績評価と単位認定を適切に行うため、定期試験の模範解答の公開を推進する。

2013 年度の共通教育機構運営委員会において、定期試験の模範解答の公開について推進を図るべくその方法等について協議する。

3. 将来に向けた発展方法

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

② 改善すべき事項

〈10〉 共通教育機構

休講に対しては共通教育運営委員会での検証を通して補講率を向上させる。
共通教育機構小委員会

共通教育機構の科目については、それらの科目を 9 つの分野に区分けし、各分野主任の主導で、履修者数の確認、各教科の成績評価の評価配分の設定、離学状況や留年状況などの検証をしている。そして休講および補講状況については、定期的に大学全体の教務委員会で報告しており、補講率の悪い学部や共通教育機構に対しては、教務委員会より改善するよう依頼がなされているところである。

全学的な取り組みとして休講のあった授業科目担当の教員に対しては、授業日数確保のため、必ず補講を実施して頂くよう教務センター長名で文書にて依頼する。

また、授業回数を均等に 15 回確保するために、授業が時間割の曜日通りに実施できない場合には異なる授業曜日の設定をしていたことから、特に非常勤講師の出講に無理が生じていた。2013 年度は祝日授業日を 5 日間設定していることから、補講が必要となる休講が減少することが期待できると考える。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

② 改善すべき事項

〈10〉 共通教育機構

分野内で統一の取れたシラバスを提供できるよう作成時に指導を徹底する。
また、学生による授業改善アンケートを検証して、シラバスに十分に反映させる。

共通教育機構小委員会

共通教育機構運営委員会において、学生による授業改善アンケートの結果報告を行っている。各分野のアンケート結果をもとに授業内容等を検証し、学生の満足度を高めるよう努めている。

アンケート結果に基づき、シラバスについてわかりにくいなどの意見が寄せられている場合は、各分野で改善に向けて検討していただくようお願いした。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

② 改善すべき事項

〈10〉 共通教育機構

学生に成績基準・採点基準を分かりやすくするため、模範解答の公開を徹底

する。

共通教育機構小委員会

厳正な成績評価と適切な単位認定を行うため、定期試験の模範解答の公開を推進する。

2013年度の共通教育機構運営委員会において、その方法等について協議する。

(四) 成果

2. 点検・評価

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

②改善すべき事項

〈10〉共通教育機構

時代のニーズに即応するために、数年に一度の間隔で教育カリキュラムや教育環境の検討と見直しが必要である。

共通教育機構小委員会

各分野主任を中心に、カリキュラムの検討を行っている。学生および時代のニーズに対応した科目を配置することで、教育効果を高め、社会で役立つ人材の育成を図っている。

2014年度に共通教育センターを開設する予定であるが、現在の共通教育機構の各分野主任に対し、カリキュラム等の見直しを依頼した。

また、時代のニーズに即応するため、2013年度から消費者教育に関する科目を開講することにした。

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

②改善すべき事項

3. 将来に向けた発展方法

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

②改善すべき事項

〈10〉共通教育機構

学部の教育目標に因るところではあるが、共通教育科目の修得すべき単位数は、学部において差があるので、可能な限り学生に共通教育科目を修得してもらえよう全学的に理解を求める工夫をする。

共通教育機構小委員会

現状においても、学部間の共通教育科目必要取得単位の格差は解消されていない。今後、共通教育センターを開設し、大学教育の中の教養教育の在り方について検討を行う。

2013年度は、2014年度の共通教育センター設置に向けて、実務レベルでの調整検討を開始する。センター開設後は、大学教育における教養教育の在り方等について改めて検討し、検討した結果を基に、基礎教養科目修得

条件等について各学部との調整を行う。